

第61期 事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。



当期におけるわが国経済は、期の前半は輸出の増加等の経済指標に回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、先行きの不安感により景気は不透明のまま厳しい状況で推移しました。このような状況のもと当社の関係する国内の塗料、印刷インキ、製紙、および電子材料業界の業績も低迷し前期を下回る結果となりました。

このような事業環境下、当社は組織改革を実施し、製造・販売・開発が一体となり、顧客のご要望に的確かつ迅速に対応するとともに、更なるコスト競争力強化にむけ合理化・効率化に取り組み、生産性の向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は225億9千万円となり、前期比2.0%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減や生産・物流の合理化さらに全社的な経費節減等に努めました。その結果、営業利益は9億2千9百万円で前期比47.5%の増益となり、経常利益は12億3千8百万円で前期比41.0%の増益となりました。一方、株式評価損12億9千6百万円を特別損失に計上したため当期損失は8億4千3百万円となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の回復傾向を背景に、輸出等の増加が期待されるものの、世界情勢の先行きの不透明感を払拭できず、また国内景気も個人消費、設備投資等に回復の力強さが感じられない状況です。当社の関連する塗料、印刷インキ、製紙、合成ゴムおよび電子材料等の業界も引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

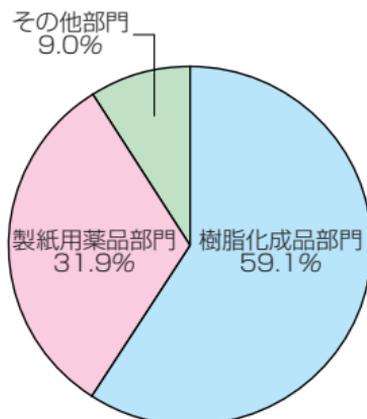
当社としましては、更なる生産性向上に努め、現在開発中の「ナノテクノロジー」および「環境」の分野におけるユーザーからの要望に組織を挙げて迅速に対応するとともに、当社の技術を世界に広げ、新しい市場の開拓、新製品の拡販に注力し、攻めの経営に徹してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■部門別の状況



(樹脂化成品部門)

国内の塗料業界は、一般工業用塗料の需要は設備投資の停滞等から減少しましたが、当社の塗料用樹脂の数量は増加しました。また、印刷インキの需要も景気の低迷により伸びなやみましたが、当社は各ユーザーへのきめ細かい対応に徹したため、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴムの需要は、自動車向けタイヤの生産が国内・輸出とも好調で、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前期を上回りました。

当部門の売上数量は90,095トンで前期比2.9%増加し、売上高は133億6千万円で、前期比5.6%の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、紙・板紙の生産は低調に推移しました。一昨年来の製紙業界の統合・再編の余波が続き、価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の売上高は減少しました。当部門の売上数量は106,953トンで前期比7.4%減少し、売上高は71億9千3百万円で、前期比8.7%の減収となりました。

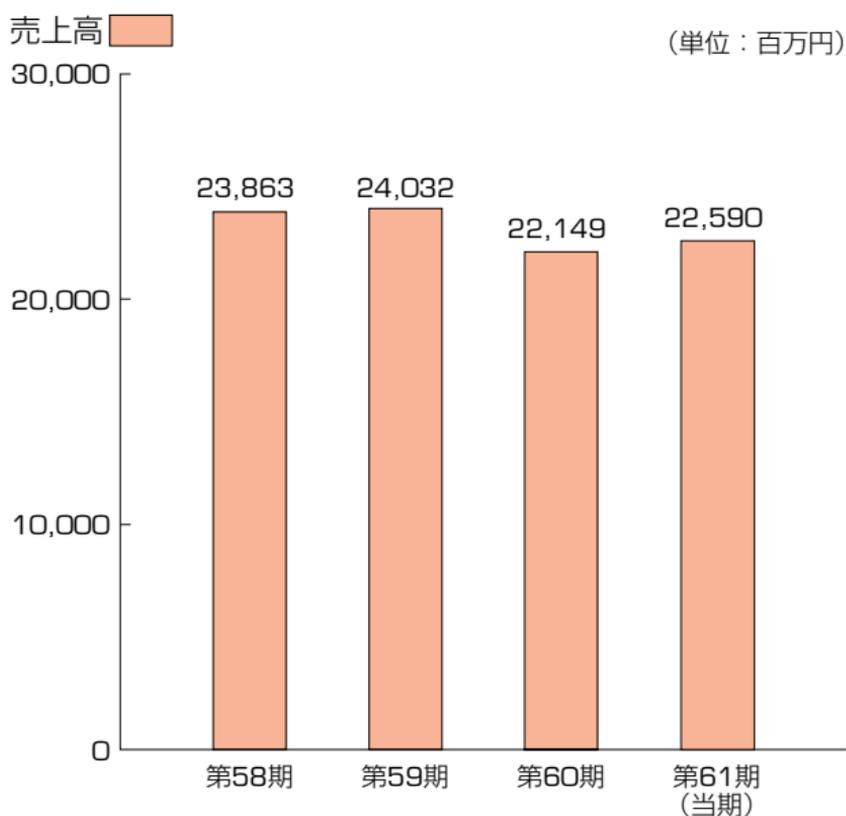
(その他部門)

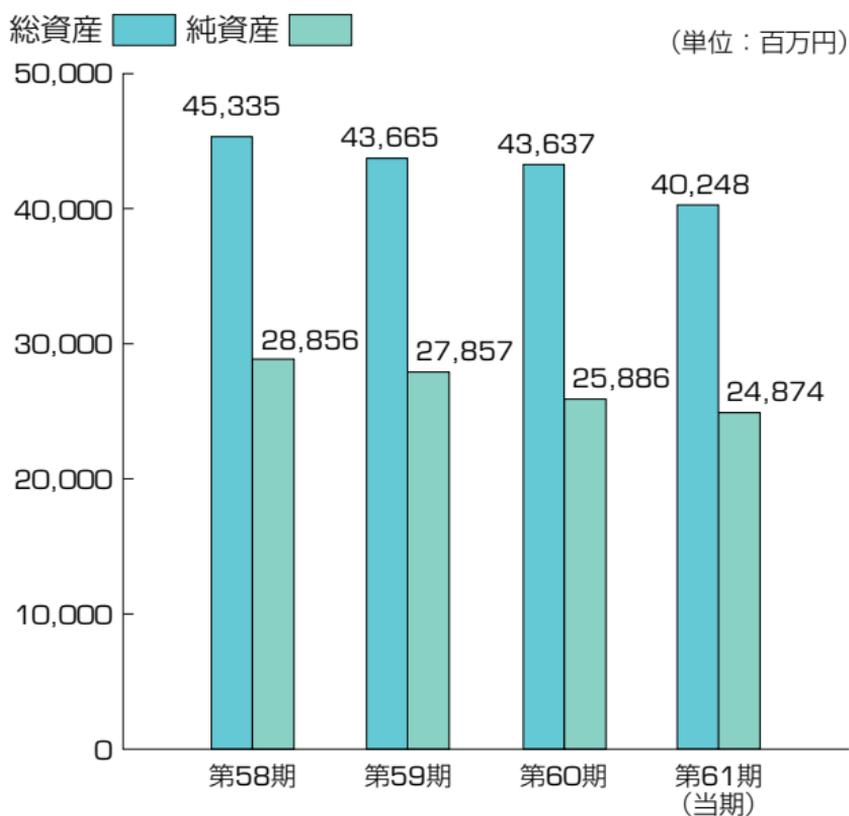
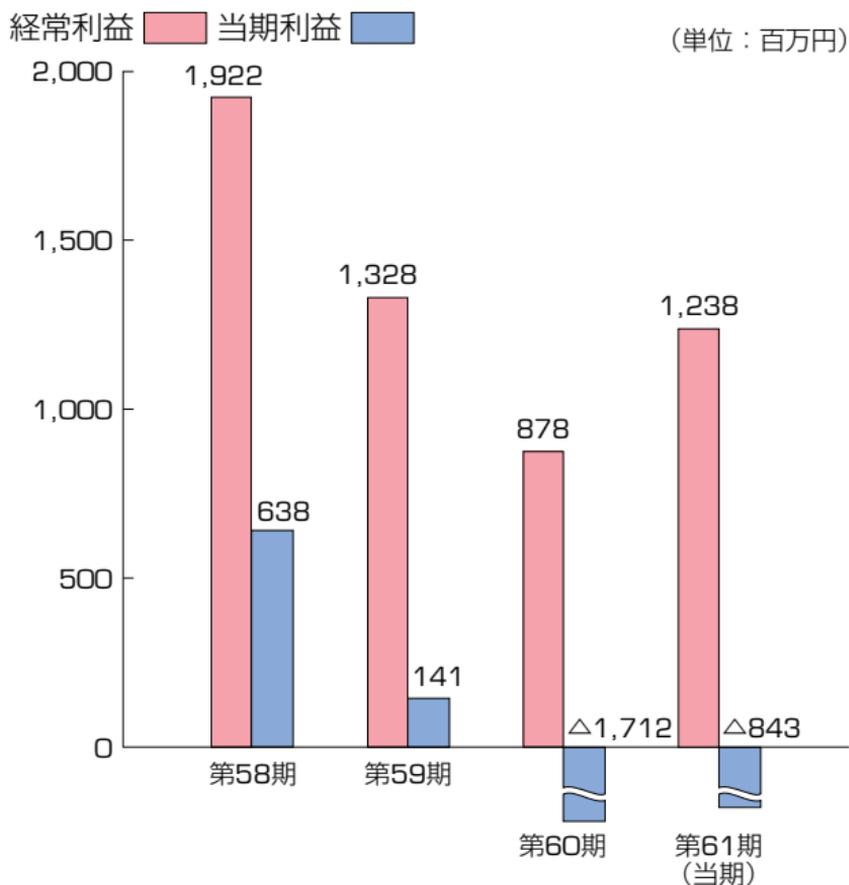
この部門は、はんだ等を扱う電子材料が主なものです。当社の開発した金属接合材料の特殊樹脂や環境に配慮した鉛フリーはんだ等がユーザーに評価され、売上高は順調に増加しました。また、新規導電材料としてのナノペーストをはじめとする次世代への開発対応にも注力しております。当部門の売上高は20億3千6百万円で、前期比25.9%の増収となりました。

業績の推移

区 分	第58期 (平成12年3月期)	第59期 (平成13年3月期)	第60期 (平成14年3月期)	第61期 (平成15年3月期)
売上高(百万円)	23,863	24,032	22,149	22,590
経常利益(百万円)	1,922	1,328	878	1,238
当期利益(△損失)(百万円)	638	141	△ 1,712	△ 843
1株当たり当期利益(△損失)(円)	24.16	5.44	△ 65.65	△ 32.34
総資産(百万円)	45,335	43,665	43,637	40,248
純資産(百万円)	28,856	27,857	25,886	24,874

(注) 第60期の1株当たり当期利益(△損失)は、商法改正に伴い、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。





貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,630,339	流動負債	10,288,750
現金及び預金	2,709,553	買掛金	4,088,210
受取手形	1,241,917	短期借入金	4,200,000
売掛金	6,731,175	1年以内返済予定の長期借入金	577,800
製品	680,421	未払金	386,147
半製品	89,302	未払法人税等	276,562
原材料	745,937	未払消費税等	64,984
前払費用	39,516	未払費用	287,922
短期貸付金	53,451	設備関係未払金	365,104
未収入金	254,275	その他の流動負債	42,019
繰延税金資産	112,606	固定負債	5,085,754
その他の流動資産	13,180	長期借入金	3,993,900
貸倒引当金	△ 41,000	退職給付引当金	44,929
固定資産	27,618,618	子会社事業損失引当金	408,344
有形固定資産	12,175,416	役員退職慰労引当金	638,580
建物	2,012,581	負債合計	15,374,505
構築物	1,682,851	(資本の部)	
機械装置	2,230,707	資本金	10,012,951
船舶	35	資本剰余金	9,744,379
車両運搬具	19,969	資本準備金	9,744,379
工具器具備品	268,074	利益剰余金	5,869,907
土地	5,922,392	利益準備金	501,830
建設仮勘定	38,803	試験研究積立金	100,000
無形固定資産	98,970	公害防止積立金	100,000
借地権	47,565	退職手当積立金	620,000
ソフトウェア	39,662	特別償却準備金	5,364
その他の無形固定資産	11,742	固定資産圧縮積立金	283,427
投資等	15,344,231	別途積立金	4,960,000
投資有価証券	4,436,676	当期未処理損失	700,715
子会社株式	1,363,768	(当期損失)	(843,195)
子会社出資金	311,208	株式等評価差額金	△ 724,937
長期貸付金	8,348,282	自己株式	△ 27,848
繰延税金資産	2,550,792	資本合計	24,874,452
その他の投資等	902,407	負債及び資本合計	40,248,958
貸倒引当金	△ 2,568,905		
資産合計	40,248,958		

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		22,590,055
営業費用		
売上原価	17,571,775	
販売費及び一般管理費	4,088,435	21,660,211
営業利益		929,844
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	235,402	
雑収入	232,850	468,253
営業外費用		
支払利息	116,513	
雑損失	42,971	159,484
経常利益		1,238,613
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	211,218	211,218
特別損失		
投資有価証券評価損	1,296,370	
貸倒引当金繰入額	703,155	
その他の	228,472	2,227,998
税引前当期損失		778,167
法人税、住民税及び事業税		340,000
法人税等調整額		△ 274,971
当期損失		843,195
前期繰越利益		272,863
中間配当額		130,382
当期末処理損失		700,715

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法…移動平均法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
有形固定資産の主な耐用年数は建物……………5～50年
構築物……………7～35年
機械装置……………4～17年
無形固定資産…定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。
 - (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(14年)による定率法によりそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
子会社事業損失引当金…子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。
役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。
 - (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
 - (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
 - (9) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当事業年度の1株当たり当期損失に与える影響はありません。
- | | |
|-------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,347,367千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 84,893千円 |
| 4. 子会社に対する長期金銭債権 | 8,234,040千円 |
| 5. 子会社に対する短期金銭債務 | 11,425千円 |

6. 重要な外貨建の資産		
長期貸付金	200千米ドル	24,040千円
子会社株式	645千米ドル	92,992千円
子会社出資金	22,346千中国元	289,792千円
	178千米ドル	21,416千円
その他の投資等(出資金)	2,458千中国元	39,890千円
7. 担保に供している資産		
有形固定資産		1,912,738千円
8. 保証債務		863,000千円
9. 1株当たり当期損失		32円34銭
10. 子会社との取引高		
売上高		151,586千円
仕入高		39,486千円
その他の営業取引高		57,588千円
営業取引以外の取引高		185,696千円
11. 受取手形の債権流動化による譲渡高		1,013,695千円
12. 税効果会計関係		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損益算入限度超過額		60,226千円
未払事業税		24,057千円
子会社事業損失引当金		165,134千円
有価証券評価減		1,412,911千円
貸倒引当金算入限度超過額		1,046,382千円
役員退職慰労引当金		258,241千円
株式等評価差額金		492,217千円
その他		66,560千円
評価性引当額		△ 681,818千円
繰延税金資産の合計		2,843,914千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△ 176,752千円
特別償却準備金		△ 3,054千円
その他		△ 708千円
繰延税金負債の合計		△ 180,515千円
繰延税金資産の純額		2,663,399千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。		
(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98,398千円減少し、当事業年度費用処理された法人税等の金額が79,410千円増加しております。		
13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	700,715,683
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,100,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	866,129
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23,106,677
合 計	423,257,123
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	130,000,620
(1株につき5円)	
次 期 繰 越 利 益	293,256,503

(注) 平成14年12月10日に130,382,720円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区八丁堀1丁目4番10号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	402名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品他の製造販売
	《ホームページ》 http://www.harima.co.jp

事業所所在地



企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル経営
ハリマエムアイディ株式会社	300,000	50	トール油製品の製造販売
HARIMA USA Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカルLTD.A	400千ブラジル ル・リアル	87.2	ロジン及びロジン誘導体の製造販売
ハリマメディカル株式会社	50,000千円	100	医療関係の洗浄滅菌
株式会社セブンリバー	14,000	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマ化成商事株式会社	48,000	100	倉庫業務
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	83.8	ロジン及びロジン誘導体の製造販売

② 企業結合の経過および成果

上記①のうち当社の議決権比率が50%超である子会社7社の最近決算期の合計数値は、売上高4,986百万円、当期損失845百万円であります。

海外拠点



役員 (平成15年3月31日現在)

代表取締役会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
常務取締役	小林	節生
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
取締役	高馬	哲
常勤監査役	中野	茂
監査役	道上	達也
監査役	大久保	隆雄
執行役員	河野	政直
執行役員	岩佐	哲
執行役員	松葉	頼重

(注) 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

《加古川製造所に電子材料製造設備完成》



2002年11月8日に当社加古川製造所内に電子材料製造設備が完成し、竣工式を行いました。

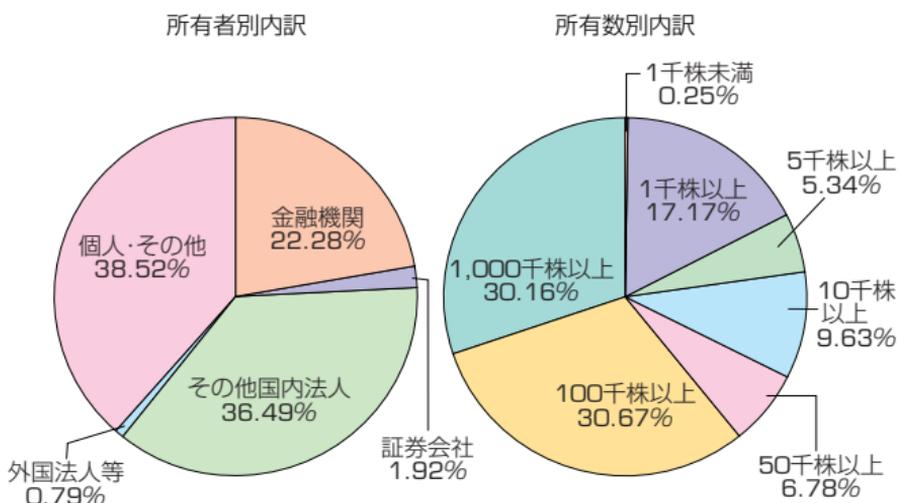
電子材料の供給工場として、より厳しい品質管理の元で、よりよい製品をより安く、より早くお客様にお届けできるように努力していきます。

株式の状況 (平成15年 3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 26,080,396株 |
| ③ 株主数 | 3,670名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.6%
長谷川末吉	1,155	4.4
株式会社三井住友銀行	1,094	4.2
有限会社松籟	1,057	4.0
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.1
株式会社みなと銀行	692	2.6
京阪神興業株式会社	672	2.6

⑤ 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 部 門	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、NAD型樹脂、水溶性樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、トラフィックペイント樹脂、ポリオール（木工・重防食）、金属石けん、顔料分散剤、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂
	接着剤用樹脂 感圧接着剤（粘着テープ）用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	金属油剤、コンクリート用剥離剤 ゴム・プラスチック添加剤
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙品 部門	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面塗工剤、排水処理剤、濾水性向上剤、定着剤、特殊工業石けん、白水回収助剤、消泡剤、ボード用薬品
その他 部門	電子材料 スーパーソルダ、ソルダペースト、無洗浄・失活性ソルダペースト、鉛フリーソルダペースト、導電性ペースト
	健康食品 DHAブレインエイド、食品用DHA各種

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6229-3011 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社にお申し出ください。)



HARIMA

